

### 社会の変化と新型コロナパンデミックを巨視的に見ると

- 新型コロナが経済社会にもたらすのは「方向転換」でなく、「加速」である。パンデミックは「目覚まし時計」。たまたま歴史的に大きな時代の節目に起きたもの。「変化・イノベーション」と「不確実性」がキーワード
- 時間軸：第1段階（足元、現金の確保） 第2段階（収束が見え始めたころ。例えば、全体的にアセットの価値が下がっているの、M&A,） 第3段階（ニューノーマル世界の大きな方向性が見えてくる） 変化は終わらない（多分今後100年続く）

### 政治経済への影響

- 米中関係（「文明の衝突」自由主義 VS.全体主義の「新冷戦」時代に。7月23日ポンペオ国務長官演説。米ソ対立とは異なる。大統領選挙の結果に関わらない（バイデン候補、海外生産に懲罰税を））
- さらに自由主義陣営 VS.中国+中国依存国家の構図が明らかに（ドイツ中国依存を転換） 覇権争いと世界（アジア）の分断
- 国内産業保護政策（止まらない） Globalization fatigue
- 小さな政府から大きな政府へ（新自由主義の終焉） 新型コロナによる需要減退でデフレ圧力→財政支出
- 市場経済における不平等化と所得の再配分政策（例えばベーシックインカム）←雇用創出力の弱いIT企業の一人勝ち 製造業は賃金の安い国へ逃避
- ポピュリスト政権の伸長（グローバル化で置き去りにされた庶民の不満に付け込む扇動）
- 規制緩和

### 企業行動への影響

- ESG,SDGsの加速化, グリーンリカバリー EUの2050年域内の温暖化ガスの排出実質ゼロがグローバルスタンダードになる可能性（7月のEU首脳会議で7年間の中期予算の3割を気候変動関連に充てる決定） 排出権取引, 炭素税, TCFD, 企業のリスク情報開示（定性から定量へ） CASE, Maasの促進
  - ※なぜ加速化するのか 人類が一緒になって取り組まなければ解決できない問題。利益の源泉
- ガバナンス, リスク管理の強化（取締役会のモニタリング機能の強化）
- 株主至上主義の見直し（企業のサステナビリティ, 日本企業周回遅れの恐れ）

- サプライチェーンの見直し（国内回帰と分散） サプライチェーンとしての中国と東南アジアの関係
- テレマイグレーション（遠隔移民→ビザ，課税，労働法）
- コングロマリットディスカウント（経産省・事業再編実務指針）と多角経営のメリット
- リモートワーク（face to face との優劣評価は分かれるも，リクルート戦略としても導入不可避，マネジメント型からジョブ型への転換，労働法制の見直し，サイバーセキュリティ，情報漏洩への対応）
- 投資は設備から人材へ
- DX の推進（生産性向上，非接触）
- 健康経営

### 社会的影響

- 個人情報保護の在り方 ヒューマントレーサビリティ 中国監視国家の完成 Google スマートシティ Sidewalk Labs（トロント）の破綻
- 人権問題 black lives matter より貧しい者を直撃するという格差問題の更なる顕在化 児童労働 香港問題 ウィグル分離独立運動抑圧
- 教育格差（オンライン授業でさらに格差拡大，ベーシックサービスの考え方）
- 都市の分散化 リモートワーク 大箱都市の終焉 コミュニティの再構築 機能転用の自由化（建築基準法）

### 法整備支援への影響

- 足元では，オンラインによる活動が中心。専門家が徐々に派遣国に戻りつつある。日本における研修は，来年から日本においてしか習得できない研修から開始。
- 地域別に見ると，東南アジアは良くなってきているが，南アジアやアフリカは厳しい。
- これからの法整備支援 「法の支配」の重要性は不変，むしろ高まる リーフロッグ（蛙飛び現象）による日本の後進性（特に IT） 自由主義・人権の価値の共有 供与から協働へ